

一般質問

加賀 博昭 議員

ATR2機で60億円だ 佐渡が買えば国が42億円出す



【質問】 私が副議長の辞表を5か月延ばしたのは、空港地権者対策にめどをつけるためだ。

高野市長は、知事との約束文書（佐交第44号）の平成22年9月までに地権者の同意をとるとの約束が果たせず、市長辞職を決定したが、私のP1同意「空港周辺住民の意向調査」に賛成してもらった提案に12人中8人が賛成してくれた。残り4人になったから、副議長を平成22年9月30日に辞職した。あれから2年9か月、その後の進展を聞いた。

【市長】 頑張っているが数字に変化はない。

【質問】 P1同意を含めれば同意率は97・4%になる。県の坂井交通政策局長も100%同意と見なしでもよい、知事がやれと言えば、P1

調査もできると言っている。

【市長】 最近、知事はP1同意だけでは駄目だ。「地権者同意」とそれと言っている。

【質問】 飛行機を買って局面を打開してはどうか。

【市長】 県営空港だから金は県が払うべきだ。

平成20年10月2日
ATR機デモフライトで佐渡空港に着陸！



【質問】 知事があれこれ言うのは知事の佐渡空港構想、第3セクター（県と民間が航空会社を設立）で、佐渡ー羽田空路を開設する構想に県議会は赤字になると反対している。この溝を埋めるために、佐渡が合併特例債を使ってATRを2機買うのではないか。60億円いるが、国が70%42億円を負担するから、佐渡の負担は12億円だ。それで佐渡ー羽田空路が取得できれば安いものだ。新市建設計画には、「首都圏に結ぶ」となっている。

【財務課長】 新市建設計画があれば、合併特例債は使える。

一般質問

金子 克己 議員

目的外使用条例を順守しているか



【質問】 教育行政事務所内における団体の多額現金盗難（紛失）事件に関し、管理体制責任の所在と調査結果を問う。

【教育長】 管理責任は私たちにある。49万9000円という多額の現金を鍵のかからないところにそのまま放置しておくという行為は考えられないが、事実であった。

【副市長】 市職員も容疑者とされており、管理責任者として十分処理すべきで、お金の出所、現金の額等は当然聞くべきであり、あつてしかるべきである。またその団体には代表、役員があり、その者たちにも当然、責任があるということであり、内容を問いたさすべきだと話をした。それから組織の者から謝罪、説明が当然あつてしかるべきである。

【質問】 この組織には行政財産目的外使用条例が順守されておらず適用が安易・怠慢で、あまりにも幼稚な運用であつたため不祥事が起きたのではないか。

【市長】 行政運営には一定のルールと法的根拠があり、それをあいまいにしてはならないことは当然で、その中で管理を適正に行うこと、不明朗な対応は許されないということとは基本中の基本である。

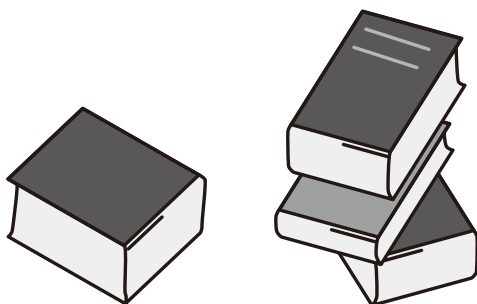
【教育長】 この団体は設立時の平成19年から申請も許可もまったくなく、非常に責任を痛感している。

【質問】 少なくとも、6年間の使用料と加算金は徴収されていないのか。市民の滞納税等の徴収は厳しく、正直者が馬鹿をみるという不公平行為は絶対許されない

のではないか。

【庁舎整備主幹】 財務課管理の21件については申請、許可と徴収は算出書をもとに適正に行われている。

【教育長】 使用料と加算金の免除措置があり、大きな体育館の一部使用は算出が困難なため、駐車料と電話料を徴収しようと思っている。



一般質問

甲斐市政に物申す

大澤 祐治郎 議員



【質問】 庁舎の問題について。市長から、今の場所に増築したいという方針が示されたが、条例第1号に謳

われている「千種232番地」は、仮事務所としての位置であつて、正式な庁舎の場所ではないと解するが。

【市長】 合併協定書の4には「新庁舎ができるまでの間は現在の金井町役場」と謳われている。合併協定がある以上は、それが出発点であり、今回の提案は合併協定書を尊重している。庁舎の位置については、支所や借地の解消など色々なものを含めて協議し、議会や市民に提案していかねければならない。位置の話は、その段階で出てくるものと理解している。

【質問】 合併特例債の閉鎖期までに庁舎建設はあるのか。

【市長】 5年間延長の中で対応するよう担当職員も配置して進めている。

【質問】 佐渡テレビのインターネットにおいて、市長が、平成31年以降は交付税が67億円から68億円カットされると述べたが。

【市長】 現時点でそのように予測できる。今後9月をめどに的確な数値を議会に報告したい。

【質問】 図書館について。空き施設となった学校あるいは支所等を効率よく運用できないものか。

【教育長】 図書館整備の方針については、図書館協議会等の意見もお聞きしながら、最終的には8月か9月ごろまでに固めたい。既存の施設等をどうすれば活用できるのかについても考えたい。

【質問】 災害対策について。

人の命は地球より重いというが、空港の整備、港湾の拡張のめどが立っていない。市長の考えを問う。

【市長】 空港と港湾の整備は重要である。早急に空港の2000m化は進めていかねければならないと思っている。港湾については、国、県に対し、耐震バースの整備と喫水を10～11mとすることについて要望している。



佐渡市本庁舎

一般質問

行政改革の推進にあたっては
住民意見を聞き丁寧な説明をせよ

大森 幸平 議員



【質問】 図書館再編の問題、解を求める。

【市長】 行政としては、しっかりと方針を持ち、十分説明をし、しかるべき手続きの上、結論を出す。今後はしっかりとやらせる。

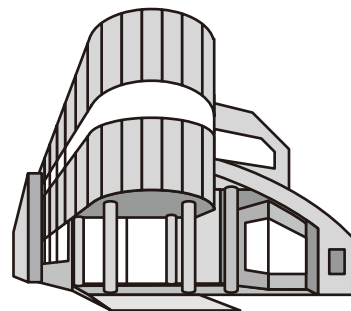
【質問】 支所・サービスセンタ―に地域支援係を設置し、地域発展の核とした取り組みは評価できるが、人員が縮小され兼務の仕事が拡大し、多くの問題が発生している。業務の見直しが必要と思うが。

【教育長】 私たちは、お話を伺いながら結論に持っていくと考えると考えていたが、その過程が悪かったため、非常に大きな誤解が生じたものと思う。手続きの問題とか、説明責任について思いをうまく伝えられなかったことについては、反省している。申しわけなかった。

【質問】 この種の問題は今後問題点は何か。

【市長】 一部納付は可能だが、未納金として取り扱われる。

【市長】 今年には既に走り出した。9月までに行財政改革について見直しをはかる。そのなかで検討していく。



一般質問

祝 優雅 議員

緊急事態への対応



【質問】 東日本大震災などに

柏崎港が大型救援船による支援物資輸送に活躍したが、佐渡が全島民避難を想定した場合、大型船が接岸できる港湾施設が無いことは、島民にとって存亡に関わる重大事項である。

柏崎港が有する災害対応の機能が佐渡に無いことは、何が原因と考えているのか。

【市長】 災害時、柏崎港で救援物資・給水支援活動が円滑に行われ、港湾の重要性が改めて認識された。この教訓を踏まえ、島民の安全安心の確保のため、耐震化による大型船の接岸施設の拡充が必要と認識している。国交大臣・防衛政務官に直接会い、この事を強く訴えている。

【質問】 両津と小木港をどのような港湾にすることを考えているのか。

【建設課長】 小木港については、耐震バース吃水が9m、両津港については、吃水11mが必要と考えている。

【質問】 小木港については佐渡沖で、原油やガスの試掘が始まるうとしている。現場にいちばん近い港湾として、小木港は生きる道がある。

【市長】 議員指摘のとおり、重量制限が県の空港条例の中に明記されており、利用できない。

【質問】 緊急事態を含め何が起きるか分からない。住民の安全確保に、県も責任がある。一日も早く条例改正を求めるべきである。また、緊急事態を宣言した場合、現佐渡空港に自衛隊のC46・C7Xなど輸送機の離発着は可能か。

【市長】 吃水の問題は議員と同じ考えである。私が要請していることは建設課長の説明の通りだが、佐渡沖でのガスなどの試掘の問題もあり、国と機構の調整は副市長が進めている。

【市長】 有事だけでなく、常時大型のヘリコプターが利用できる体制が必要である。C46・C7X輸送機は、有事の場合は可能だと聞いている。

【質問】 多額な補助金を支払っている飛行機が長期間運休しているが、なぜか。

【市長】 整備に時間を費やしている。一日も早く運行するように、県をとおり強く申し上げている。

【質問】 現在の佐渡空港に、自衛隊などの大型ヘリが県条例に抵触するため利用できないと聞くが、間違いなのか。

【市長】 議員指摘のとおり、重量制限が県の空港条例の中に明記されており、利用できない。

【質問】 緊急事態を含め何が起きるか分からない。住民の安全確保に、県も責任がある。一日も早く条例改正を求めるべきである。また、緊急事態を宣言した場合、現佐渡空港に自衛隊のC46・C7Xなど輸送機の離発着は可能か。

【市長】 有事だけでなく、常時大型のヘリコプターが利用できる体制が必要である。C46・C7X輸送機は、有事の場合は可能だと聞いている。

【質問】 今年度のバイオマス構想における木質バイオマス利用による森林再生の考え方と、木質系バイオマス利用による安定的な原料供給の体制づくりを問う。

【市長】 今年度は、地域資源活用調査・実証事業を立ち上げ、里山を中心に森林資源によるバイオマスエネルギーを考え、東京農大、ゼーネコンの清水建設等と連携を取り、計画を策定する。

【質問】 災害に強い島づくりについて問う。今、佐渡汽船の建屋を耐震補強工事しているが、南埠頭ビルにも公共的要素が多分にある。

【市長】 市の重要施策の審議・検討等は、各課相互の連絡調整をし、全庁で共有している。

一般質問

笠井 正信 議員

佐渡、新潟間の飛行機が長期間運休しているが、なぜか



【質問】 多額な補助金を支払っている飛行機が長期間運休しているが、なぜか。

【市長】 整備に時間を費やしている。一日も早く運行するように、県をとおり強く申し上げている。

【質問】 今年度のバイオマス構想における木質バイオマス利用による森林再生の考え方と、木質系バイオマス利用による安定的な原料供給の体制づくりを問う。

【市長】 今年度は、地域資源活用調査・実証事業を立ち上げ、里山を中心に森林資源によるバイオマスエネルギーを考え、東京農大、ゼーネコンの清水建設等と連携を取り、計画を策定する。

【質問】 災害に強い島づくりについて問う。今、佐渡汽船の建屋を耐震補強工事しているが、南埠頭ビルにも公共的要素が多分にある。

【市長】 市の重要施策の審議・検討等は、各課相互の連絡調整をし、全庁で共有している。

【質問】 今年度のバイオマス構想における木質バイオマス利用による森林再生の考え方と、木質系バイオマス利用による安定的な原料供給の体制づくりを問う。

【市長】 今年度は、地域資源活用調査・実証事業を立ち上げ、里山を中心に森林資源によるバイオマスエネルギーを考え、東京農大、ゼーネコンの清水建設等と連携を取り、計画を策定する。

【質問】 公的支援をし、避難所として指定できないか。

【市長】 地区の避難場所としては、両津小、地区の公共施設等を確保できる。南埠頭ビルについては、国の支援策を待ちたい。

【質問】 農工商連携について問う。行政内の垣根を越えた支援策を望む。

【市長】 連携はもとより、佐渡市の企業チャレンジ支援補助金、新製品開発等支援事業補助金等を活用している。啓蒙に努めたい。

【質問】 庁議における各課の課題、申し合わせ、申し送り、各課の方針等の内容は課の全体に行き渡っているか。

【市長】 市の重要施策の審議・検討等は、各課相互の連絡調整をし、全庁で共有している。

【質問】 学校の通学路の見直しはどうか。

【教育長】 学校の統合等により、緊急度に応じた安全対策を講じたい。

【質問】 学校の避難場所の指定は決めているか。

【教育長】 年2回避難訓練を実施している。

【質問】 おもてなし講座の実施状況は。

【市長】 加賀屋アカデミーという短期研修を実施し、一流のおもてなしの研修を受ける機会をつくる計画である。

【質問】 道路の草刈りの対処は。

【市長】 地域支援係が中心になり、旧市町村ごとに計画を立てた上、実施をするところになっている。

【質問】 学校の通学路の見直しはどうか。

【教育長】 学校の統合等により、緊急度に応じた安全対策を講じたい。

一般質問

現在の図書館・図書室は
もっと充実を

佐藤 孝 議員

【質問】 現図書館・図書室を残し、利便性を高める施策はあるのか。

【教育長】 例えば開館日や開館時間、施設の位置について、地域で利用しやすいように設定できるものか考慮したい。

【質問】 課長も教育長も各図書館や図書室へ行って、職員の話や利用者のニーズを聞いたことがあるか。

【教育長】 図書館・図書室の位置は全部分かっているが、利用者と話をしたことはない。早急にやりたい。

【質問】 スポーツ財団と体育協会の統合はどうなっているのか。

【社会教育課長】 先般理事会があり、4人の理事を8人にし、統合の方向で準備を進めている。

【質問】 通学路の安全のための整備はきちつとやっているか。

ただきたいが、防犯灯も無い暗闇を通う子もいる。教育委員会で予算がなければ建設課と協議し付けるべきだが。

【建設課長】 地元からの要望等を踏まえながら、必要箇所については庁内で協議して、設置を進めていきたい。

【質問】 公衆トイレがシーズンオフに閉まっているという苦情が以前から出ているが、どのような対策を取るのか。

【市長】 トイレも重要なおもてなしの要素と考えている。また、適正な配置や管理が出来るよう佐渡の図面に落とすことを関係部署へ指示をした。

【質問】 認知症対応型グループホーム整備計画は。

【市長】 第6期の介護保険事業計画の中で増設に取り組む



中央図書館

むという予定である。

【質問】 海がしくて漁ができなくても魚が食べられるよう畜養の計画はあるか。

【市長】 現在水津管内、高千管内、多田管内で実施している。今後は旅館組合等とネットワークを作っていくかなければと考えている。

一般質問

産業育成、雇用拡大、
所得倍増へどう導くのか

村川 四郎 議員

【質問】 佐渡は離島であり、島外産品と競争するには、農水産業の付加価値を付けた6次化へのチャレンジが不可欠だ。アベノミクスの成長戦略で10年後の農家所得を倍増するために佐渡市は地域活性化モデルに挑戦すべきである。

の定着を計画し、サポート体制の里親制度を強化する。④農林水産業の生産面拡大と加工、販売を一体的にする。佐渡経済の弱点の指摘、報告にあるように多目的人間とよそ者の知恵を活用して、定住への地域住民の意識を高めていく。若い人たちに来てもらうためには、仕事場の確保や子育て支援の解決が重要。都会での仕事をリタイアし、UIターンされた方から、そのノウハウをご提供いただきながら、定住促進事業を前向きに進めたい。

【市長】 成長戦略で、10年後に農業所得を倍増するのは非常に困難だ。攻めの農林水産業、①農地集積によるスケールメリットと地域に必要な営農形態のシステム構築を進め、一部の集落では、所得増を目指すのが、中山間地等は所得倍増は困難。②付加価値の拡大。小規模農業の佐渡は、少量多品目を生かし、一物数価対応の多チャンネルの販売網整備をする。③島内で不足する担い手を島外より移入。平成25年度は20人程度

【質問】 近年の佐渡市は、定住促進事業への姿勢に熱意が見えない。積極的にUIターンの協力を求め能力を生かして、定住アドバイザー制度やサポーター制度の復活をすべきだ。

【市長】 定住促進事業で平成16年から24年までに63組、113人の移住者を受け入れた。昨年度から始めた若者定住対策で若者夫婦5組が移住している。島暮らしサポーター制度は平成21年に休止したが、定住アドバイザー制度では、登録者

から定住相談会の場合にきてもらって、島暮らしの体験を紹介していただいており、これからも強力で進めていく。定住者座談会での指摘、報告にあるように多目的人間とよそ者の知恵を活用して、定住への地域住民の意識を高めていく。若い人たちに来てもらうためには、仕事場の確保や子育て支援の解決が重要。都会での仕事をリタイアし、UIターンされた方から、そのノウハウをご提供いただきながら、定住促進事業を前向きに進めたい。